

注3

大学番号：私015

[平成26年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

青森中央学院大学 看護学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人青森田中学園

平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局学務課

職名・氏名 課長・石田 智久

電話番号 017-728-0131

（夜間） 017-728-0131

F A X 017-738-8333

e-mail gakumu@aomoricgu.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部（平成◇◇年度より変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・入学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

<看護学部看護学科>

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25
8. 参考資料	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人青森田中学園

(2) 大 学 名

青森中央学院大学

(3) 大学の位置

〒030-0132

青森県青森市横内字神田12番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イシダ ノリヒサ) 石田 憲久 (平成19年11月)	—	—
学 長	(ハナダ カツミ) 花田 勝美 (平成24年4月)	—	—
学 部 長	(イチノヘ トモコ) 一戸 とも子 (平成26年4月)	—	—
学科長等	—	—	—

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)
平成27年度に報告する内容 → (27)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5)-① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	4年	80人	0人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5)-② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	80 () []	人	80 () []	人	人	人	人	人	1.15倍	- 倍	
志願者数	284 () []	-	303 () []	-	-	-	-	-			
受験者数	282 () []	-	295 () []	-	-	-	-	-			
合格者数	142 () []	-	163 () []	-	-	-	-	-			
B 入学者数	94 () []	-	91 () []	-	-	-	-	-			
入学定員超過率 B/A	1.17		1.13		-		-				

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[0] (0) 94	[0] (0) 0	[0] (1) 92	[0] (0) 0	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
2年次			[0] (0) 91	[0] (0) 0	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次					[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
4年次							[-] (-) -	[-] (-) -	
計							[-] (-) -	[-] (-) -	

(注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	94 人	2 人	平成26年度	2 人	0 人	・就職(1人) ・家庭の事情(1人)	2.1 %
			平成27年度	－ 人	－ 人		
			平成28年度	－ 人	－ 人		
			平成29年度	－ 人	－ 人		
平成27年度 入学者	91 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	－ 人	－ 人		
			平成29年度	－ 人	－ 人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成28年度	－ 人	－ 人		－ %
			平成29年度	－ 人	－ 人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	－ 人	－ 人		－ %
合 計	185 人	2 人					1.1 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
コ モ ン ヘ ー シ ッ ク ス	英語Ⅰ	1前	1			1							
	英語Ⅱ	1後		1		1							
	英語Ⅲ	2前		2							兼1		
	英語Ⅳ	2後		2							兼1		
	医療英語Ⅰ	1前	1			1							
	医療英語Ⅱ	1後		1		1							
	中国事情と言語	1後		1							兼1		
	韓国事情と言語	2前		1							兼1		
	ロシア事情と言語	2後		1							兼1		
	情報処理Ⅰ（情報リテラシー）	1前	2								兼1		
	情報処理Ⅱ（実務の活用法）	2前		2							兼1		
	情報処理Ⅲ（Excelの応用）	2後		2							兼1		
調査と統計	1後	2								兼1			
人 間 探 究 科 目	自 己 の 探 究	探究の基礎	1通	2			5	9 8	4 5 6	0 1	共同	専任予定教員就任辞退のため（26） 専任予定教員就任辞退のため（27） 専任予定教員就任辞退に伴い、教員を新規採用（27） 担当 齋藤美紀子（准教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	
		人間と存在	1前		2								兼1
		人間と心理	1前		2								兼1
		人間と歴史	1後		2		1						
		人間と教育	2後		2								兼1
		人間と宗教	2前		2								兼1
		人間と芸術	2前		2								兼2
		人間と文学	2後		2								兼1
		人間と健康	1後		2								兼1
		人間と倫理	2後		2								兼1
		対人コミュニケーションⅠ	1前	1									兼1
		対人コミュニケーションⅡ	1後		1								兼1
		人間関係とリーダーシップ	3前	2									兼1
	社 会 の 探 究	暮らしと地域	1前	2								兼1	兼任教員の都合により開講期変更（27）
		グローバル社会と文化	1前		2		1						
		暮らしと経済	1後		2							兼1	
		縄文と現代	1後		2							兼1	
			2後										
		暮らしと法律	2前		2							兼1	
		社会と福祉	2前		2							兼1	
	現代社会の諸相	2後		2							兼1	兼任教員の都合により開講期変更（27）	
	自 然 の 探 究	自然の生態系	1前		2							兼1	
		自然と生物	1前		2							兼1	
		自然と化学	1後		2							兼1	
		生命の科学	1後	2			1					兼1	
		自然とエネルギー	2前		2							兼1	
		防災と危機管理	2後		2							兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門科目	人間の心身の理解	解剖生理学Ⅰ（人体の基本構造と働き）	1前	1			1					兼2	兼3 兼3 兼2 兼2 兼1 兼2 兼1 兼2 兼1	
		解剖生理学Ⅱ（臓器の構造と機能）	1前	1								兼3		
		解剖生理学Ⅲ（人体活動を調節する組織の構造と機能）	1後	1			1	1	1			兼2		
		病理病態学	1後	1								兼1		
		免疫と感染	1後	1								兼2		
		発達心理学	1前	1								兼1		
		発達心理学	1前	1								兼1		
	健康科学と看護実践	疾病治療論Ⅰ	2前	1								兼2	兼3 兼2 兼7 兼6 兼1 兼1 兼2 兼1 兼1 兼1	
		疾病治療論Ⅱ	2前	1			1					兼3		
		疾病治療論Ⅲ	2後	1								兼2		
		母性疾病治療論	2後	1								兼6		
		小児疾病治療論	2後	1								兼1		
		精神疾病治療論	2後	1								兼1		
		リハビリテーション論	2後	1								兼2		
		臨床栄養学	2前	1	1							兼1		
		薬理と薬剤	2前	2								兼1		
		薬理と薬剤	2前	2								兼1		
	健康支援と社会制度	公衆衛生学	2後	2			1						兼1 兼2 兼1 兼1 兼2 兼1 兼1 兼1	
		社会保障論	2後	2								兼2		
		ヘルスプロモーション論	2後	1			1					兼1		
		看護と法律	3前	1								兼1		
		地域と生活習慣病	3前	1			1					兼1		
		疫学	3前	2								兼2		
		保健統計学	2後		1							兼1		
		保健医療福祉行政論	3後		1							兼1		
	基礎看護学	医療経済学	4後		1							兼1		
		看護学概論	1前	2			1							
		看護展開論	1前	2			1	1	1					
		ヘルスアセスメント論	2前	2			1	2	2					
		基礎看護技術論	1通	4			1	2	2					
		基礎看護学実習Ⅰ	1通	1			2	2	2		2			
		基礎看護学実習Ⅱ	2前	2			2	2	2		2			
	人間発達と健康支援	母性看護学	母性看護学概論	2前	2				3				専任予定教員就任辞退により教員を新規採用（27） 担当 齋藤美紀子（准教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可 専任予定教員就任辞退により教員を新規採用（27） 担当 齋藤美紀子（准教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可 専任予定教員就任辞退により教員を新規採用（27） 担当 齋藤美紀子（准教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可 専任予定教員就任辞退により教員を新規採用（27） 担当 齋藤美紀子（准教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可 専任予定教員就任辞退により教員を新規採用（27） 担当 齋藤美紀子（准教授） 平成27年1月 教員審査済 判定 可	
			母性看護援助論	3通	2				3					
			母性看護学実習	4前	2				3					
		小児看護学	小児看護学概論	2前	2			1	1	+				
			小児看護援助論	3通	2			1	1	+				
			小児看護学実習Ⅰ	3後	1			1	1	+		1		
			小児看護学実習Ⅱ	4前	1			1	1	+		1		
		成人看護学	成人看護学概論	2前	2				2		0			専任予定教員就任辞退のため（26） 専任予定教員就任辞退のため（26） 専任予定教員就任辞退のため（26） 専任予定教員就任辞退のため（26） 専任予定教員就任辞退のため（26） 専任予定教員就任辞退のため（26）
			成人看護援助論Ⅰ（慢性期）	2後	2				1		+			
			成人看護援助論Ⅱ（急性期）	3通	2				2		+			
成人看護学実習Ⅰ			2後	3				1		+	2			
成人看護学実習Ⅱ			4前	3				2		+	2			
成人看護学実習Ⅱ	4前		3				2		+	2				

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間発達と健康支援	老年看護学	老年看護学概論	2前	2		1					
		老年看護援助論Ⅰ	2後	1		1		1			
		老年看護援助論Ⅱ	3後	1		1		1			
		老年看護学実習Ⅰ	3前	1		1		1		2	
		老年看護学実習Ⅱ	3後	3		1		1		2	
	精神看護学	精神看護学概論	2前	2		1					
		精神看護援助論	3通	2		1		0	0		専任予定教員就任辞退のため(27) 専任教員退職のため(27)
		精神看護学実習	3後	2		1		0	0	1	専任予定教員就任辞退のため(27) 専任教員退職のため(27)
	地域・在宅看護学	地域看護学概論	2前	1		1	1				
		在宅看護概論	2後	1			1				兼1
		在宅看護活動論	3前	1			1				兼1
		在宅看護援助論	3後	1			1	1			兼1
		在宅看護論実習	4前	2			1	1		2	
		健康教育論	2後	2		2	1				兼1
		安全管理論	2後	1							兼1
		認知症高齢者ケア	3前		1	1					兼1
		感染看護論	3前		1						兼2
		スキンケア論	3前		1		1				兼2
		緩和ケア論	3後		1		1		0		兼1
		救急・災害看護論	4後		1		1		+		兼2
		国際医療活動	4後		1	1					
		家族看護学	2前	1		1					
		チーム医療論	3前	1		1		1			兼1
		看護管理論	3後	1							兼1
看護の統合と発展	看護の統合と発展	看護統合演習	4後	1		5	7	6	2	6	専任予定教員就任辞退のため(26) 専任予定教員就任辞退のため(27) 専任教員退職のため(27) 専任予定教員就任辞退により教員を新規採用(27) 担当 齋藤美紀子(准教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 可
		統合看護学実習	4後	2		5	7	6	2	6	専任予定教員就任辞退のため(26) 専任予定教員就任辞退のため(27) 専任教員退職のため(27) 専任予定教員就任辞退により教員を新規採用(27) 担当 齋藤美紀子(准教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 可
		看護研究方法論	3前	1		1	1				
		看護研究Ⅰ	3後	1		6	7	4	+		専任予定教員就任辞退のため(26) 専任予定教員就任辞退のため(27) 専任予定教員就任辞退により教員を新規採用(27) 担当 齋藤美紀子(准教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 可
		看護研究Ⅱ	4通	2		6	7	4	+		専任予定教員就任辞退のため(26) 専任予定教員就任辞退のため(27) 専任予定教員就任辞退により教員を新規採用(27) 担当 齋藤美紀子(准教授) 平成27年1月 教員審査済 判定 可
		公衆衛生看護学概論	2後		1	1	1				
		個人・家族・集団・組織の支援論	3前		2	1	1				
		公衆衛生看護活動展開論	3後		1	1	1				
		公衆衛生看護管理論	3後		1	1	1				
		公衆衛生看護研究論	4前		1	1	1				
		個人・家族・集団・組織の支援実習	3後		2	1	1			2	
		公衆衛生看護学実習	4通		3	1	1			2	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼任」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
70	47	0	117	70	47	0	117	
[0]	[0]	[0]	[0]					

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に要する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例:1科目減の場合、△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
-	なし	-	-	-	-	-

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
-	なし	-	-	-	-	-

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	青森中央短期大学 と共用 国有地の払下げによ り、運動場用地の面積 が51.82㎡増加した。 (27)			
	校 舎 敷 地	0㎡	44,043.02㎡	0㎡	44,043.02㎡				
	運動場用地	0㎡	81,764.53㎡ 81,712.71㎡	0㎡	81,764.53㎡ 81,712.71㎡				
	小 計	0㎡	125,807.55㎡ 125,755.73㎡	0㎡	125,807.55㎡ 125,755.73㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	0㎡	125,807.55㎡ 125,755.73㎡	0㎡	125,807.55㎡ 125,755.73㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	青森中央短期大学 と共用			
		6,308.00㎡ (6,308.00㎡)	15,206.81㎡ 15,198.70㎡ (15,206.81㎡) (15,198.70㎡)	3,098.82㎡ 3,099.07㎡ (3,098.82㎡) (3,099.07㎡)	24,613.63㎡ 24,605.77㎡ (24,613.63㎡) (24,605.77㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		23室	6室	6室 (補助職員 3人)	3室 (補助職員 3人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		申請学部全体		
		看護学部			31 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	青森中央短期大学 と共用	
	看護学部	6,956〔782〕 (5,699〔707〕)	59〔18〕 (59〔18〕)	11〔11〕 (11〔11〕)	278 (294)	7,711 (7,711)	50 (50)		
	計	6,956〔782〕 (5,699〔707〕)	59〔18〕 (59〔18〕)	11〔11〕 (11〔11〕)	278 (294)	7,711 (7,711)	50 (50)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		既存の開架式書架の面 積を図書館面積として 加算した	
		2,138.60㎡ 1,725.47㎡		355		104,000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		924.07㎡		柔道場、ボクシング場、テニスコート、ハンドボールコート、野球場、サッカー場、陸上競技用トラック、多目的運動場					
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の概要	経費の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	9,200千円	2,500千円	2,500千円	
		共 同 研 究 費 等	2,500千円	2,500千円	設備購入費	50,468千円	2,000千円	2,000千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,400千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、事業収入等を充当する						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		青森中央学院大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
経営法学部 経営法学科	4	150	2年次 20 3年次 20	700	学士 (経営法 学)	0.89	平成10年度	青森県青森市橋内字神田12番地		
看護学部 看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.15	平成26年度	同上		
大学院 地域マネジメント研究科	2	10	—	20	修士 (地域マネ ジメント)	1.05	平成16年度	同上		
大 学 の 名 称		青森中央短期大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
食物栄養学科	2	60	—	120	短期大学士 (食物栄養学)	1.14	昭和46年度	青森県青森市橋内字神田12番地		
幼児保育学科	2	100	—	200	短期大学士 (幼児保育学)	0.87	昭和49年度	同上		
看護学科	3	—	—	—	短期大学士 (看護学)	—	平成18年度	同上		
									平成26年度より 学生募集停止	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学部 看護学科>

(1) 担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	花田 勝美 (69)	平成26年4月	生命の科学 解剖生理学Ⅰ (人体の基本構造と働き) 疾病治療論Ⅱ						
専	教授	一戸 とも子 (64)	平成26年4月	看護学概論 基礎看護技術論 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 健康教育論 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究方法論 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	教授	三田 禮造 (74)	平成26年4月	解剖生理学Ⅲ (人体活動を調整 する組織の構造と 機能) 公衆衛生学 地域と生活習慣病 国際医療活動						
専	教授	古橋 洋子 (72)	平成26年4月	探究の基礎 看護展開論 ヘルスアセスメント論 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	教授	山田 路子 (68)	平成26年4月	探究の基礎 老年看護学概論 老年看護援助論Ⅰ 老年看護援助論Ⅱ 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 認知症高齢者ケア チーム医療論 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	中久喜 町子 (61)	平成27年4月	探究の基礎 小児看護学概論 小児看護援助論 小児看護学実習Ⅰ 小児看護学実習Ⅱ 家族看護学 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	教授	伊藤 ひろ子 (66)	平成27年4月	探究の基礎 精神看護学概論 精神看護援助論 精神看護学実習 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	教授	山本 春江 (65)	平成26年4月	ヘルスプロモーション論 地域看護学概論 健康教育論 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ 公衆衛生看護学概論 個人・家族・集団・ 組織の支援論 公衆衛生看護活動 展開論 公衆衛生看護管理論 公衆衛生看護研究論 個人・家族・集団・ 組織の支援実習 公衆衛生看護学実習						
専	教授	北原 かな子 (54)	平成26年4月	英語Ⅰ 英語Ⅱ 医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ 探究の基礎 人間と歴史 グローバル社会と文化						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	村山 志津子 (52)	平成26年4月	探究の基礎 成人看護学概論 成人看護援助論Ⅰ (慢性期) 成人看護援助論Ⅱ (急性期) 成人看護学実習Ⅰ 成人看護学実習Ⅱ スキンケア論 緩和ケア論 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	准教授	西野 加代子 (66)	平成26年4月	探究の基礎 母性看護学概論 母性看護援助論 母性看護学実習 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	准教授	秋庭 由佳 (51)	平成26年4月	探究の基礎 看護展開論 ヘルスアセスメント論 基礎看護技術論 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	准教授	三國 裕子 (47)	平成26年4月	探究の基礎 解剖生理学Ⅲ (人体活動を調整 する組織の構造と 機能) ヘルスアセスメント論 基礎看護技術論 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	木村 千代子 (56)	平成26年4月	探究の基礎 成人看護学概論 成人看護援助論Ⅱ (急性期) 成人看護学実習Ⅱ 救急・災害看護論 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	准教授	高橋 佳子 (48)	平成26年4月	探究の基礎 母性看護学概論 母性看護援助論 母性看護学実習 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	准教授	玉熊 和子 (47)	平成26年4月	探究の基礎 母性看護学概論 母性看護援助論 母性看護学実習 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究方法論 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	准教授	鎌田 明美 (52)	平成26年4月	探究の基礎 地域看護学概論 在宅看護概論 在宅看護活動論 在宅看護援助論 在宅看護論実習 健康教育論 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ 公衆衛生看護学概論 個人・家族・集団・ 組織の支援論 公衆衛生看護活動 展開論 公衆衛生看護管理論 公衆衛生看護研究論 個人・家族・集団・ 組織の支援実習 公衆衛生看護学実習						
専	講師	泉 美紀子 (61)	平成26年4月	探究の基礎 在宅看護援助論 在宅看護論実習 看護統合演習 統合看護学実習						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	藤澤 珠織 (岡本珠織) (42)	平成26年4月	探究の基礎 解剖生理学Ⅲ (人体活動を調整 する組織の構造と 機能) ヘルスアセスメント論 基礎看護技術論 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 看護統合演習 統合看護学実習						
専	講師	松島 正起 (39)	平成26年4月	探究の基礎 看護展開論 ヘルスアセスメント論 基礎看護技術論 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	講師	中川 孝子 (53)	平成26年4月	探究の基礎 老年看護援助論Ⅰ 老年看護援助論Ⅱ 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ チーム医療論 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ						
専	講師	谷川 涼子 (51)	平成27年4月	探究の基礎 小児看護学概論 小児看護援助論 小児看護学実習Ⅰ 小児看護学実習Ⅱ 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ	専	准教授	齋藤 美紀子 (51)	平成27年4月	探究の基礎 小児看護学概論 小児看護援助論 小児看護学実習Ⅰ 小児看護学実習Ⅱ 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ	平成26年7月 谷川涼子講師就任辞退(27) 平成27年4月 齋藤美紀子准教授新規採用 (27) 平成27年1月AC教員審査済み
専	講師	小松 容子 (38)	平成26年4月	探究の基礎 精神看護援助論 精神看護学実習 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ			後任未定			家庭の事情のため、 就任が遅延(26)。 平成26年12月 小松容子講師就任辞退(27) 「後任未定」担当専門科 目が開講する平成28年4月 から専任教員採用予定で 公募中。「探究の基礎」 は、他に担当教員がいる ため、支障はない。

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	助教	高階 淳子 (35)	平成26年4月	探究の基礎 成人看護学概論 成人看護援助論Ⅰ (慢性期) 成人看護援助論Ⅱ (急性期) 成人看護学実習Ⅰ 成人看護学実習Ⅱ 緩和ケア論 看護統合演習 統合看護学実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ			後任未定			平成26年1月 高階淳子助教就任辞退 (26) 平成27年4月から専任教員 採用予定で公募中。「探 究の基礎」は、他に担当教 員がいるため、支障はな い。 [担当専門科目が開講する 平成27年10月から専任教 員採用予定で公募中。 (27)]
専	助教	大山 一志 (39)	平成26年4月	精神看護援助論 精神看護学実習 看護統合演習 統合看護学実習			後任未定			平成27年3月 大山一志助教退職 (27) [担当専門科目が開講する平成 28年4月から専任教員採用予 定で公募中。]
兼任	講師	小俣 勝治 (62)	平成27年4月	暮らしと法律						
兼任	講師	高橋 興 (68)	平成27年4月	人間と教育						
兼任	講師	内山 清 (64)	平成27年4月	現代社会の諸相						
兼任	講師	塩谷 未知 (63)	平成26年4月	生命の科学						
兼任	講師	鈴木 克成 (51)	平成26年4月	人間と存在						
兼任	講師	吉原 正彦 (69)	平成28年4月	人間関係とリーダーシップ						
兼任	講師	高山 貢 (62)	平成26年4月	暮らしと経済						
兼任	講師	大泉 常長 (40)	平成27年4月	防災と危機管理						
兼任	講師	森田 学 (41)	平成26年4月	調査と統計						
兼任	講師	木村 隆雄 (51)	平成27年4月	情報処理Ⅰ (情報リテラ シー) 情報処理Ⅱ (実務の活用法) 情報処理Ⅲ (Excelの応用)						
兼任	講師	奥村 俊樹 (37)	平成26年4月	人間と健康						
兼任	講師	スティーブ ン・マック ウィニー (29)	平成27年4月	英語Ⅲ 英語Ⅳ						
兼任	講師	顧 偉良 (59)	平成26年4月	中国事情と言語	兼任	教授	藤巻 啓森 (53)	平成27年4月	中国事情と言語	平成27年4月 教育の充実の為、 兼任教員を新規採用 (27)
兼任	講師	安 明洙 (62)	平成26年4月	韓国事情と言語						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	トルストグー ゾフ・A (62)	平成27年4月	ロシア事情と言語						
兼任	講師	成田 成美 (49)	平成26年4月	発達心理学 人間と心理						
兼任	講師	木村 純二 (44)	平成27年4月	人間と宗教						
兼任	講師	前田 美樹 (49)	平成27年4月	人間と芸術						
兼任	講師	鈴木 廣 (81)	平成27年4月	人間と芸術	兼任	講師	立崎 博則 (33)	平成27年4月	人間と芸術	平成27年3月 鈴木廣講師自己都合により辞退 平成27年4月 立崎博則講師新規採用 (27)
兼任	講師	宮田 篤 (54)	平成27年4月	人間と文学						
兼任	講師	白取 春彦 (60)	平成27年4月	人間と倫理						
兼任	講師	石橋 嘉一 (35)	平成26年4月	対人コミュニケーションⅠ 対人コミュニケーションⅡ						
兼任	講師	佐々木 俊介 (71)	平成26年4月	暮らしと地域						
兼任	講師	三浦 圭介 (67)	平成26年4月	縄文と現代						
兼任	講師	伊藤 弓月 (42)	平成27年4月	社会と福祉						
兼任	講師	佐原 雄二 (65)	平成26年4月	自然の生態系						
兼任	講師	佐藤 和弘 (62)	平成26年4月	自然と生物						
兼任	講師	棟方 秀和 (43)	平成26年4月	自然と化学 解剖生理学Ⅰ (人体の基本構造 と働き)						
兼任	講師	阿布 里提 (38)	平成27年4月	自然とエネルギー						
兼任	講師	三上 泰徳 (60)	平成26年4月	解剖生理学Ⅱ (臓器の構造と 機能) 疾病治療論Ⅰ						
兼任	講師	梶原 祐策 (35)	平成26年4月	解剖生理学Ⅱ (臓器の構造と 機能) 疾病治療論Ⅰ						
兼任	講師	津久井 厚 (72)	平成26年4月	解剖生理学Ⅱ (臓器の構造と 機能) 疾病治療論Ⅱ						
兼任	講師	柿崎 幸雄 (81)	平成26年4月	解剖生理学Ⅲ (人体活動を調整 する組織の構造と 機能) 疾病治療論Ⅲ						
兼任	講師	秋山 昌弘 (60)	平成27年4月	疾病治療論Ⅱ	兼任	講師	工藤 育男 (57)	平成27年4月	疾病治療論Ⅱ	平成27年3月 秋山昌弘講師本務多忙の為辞退 平成27年度より担当範囲を分 割して担当者の変更 (27)
					兼任	講師	村田 有志 (66)	平成27年4月	疾病治療論Ⅱ	

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	円山 宏洋 (68)	平成26年4月	疾病治療論Ⅲ	兼任	講師	太田 修司 (56)	平成26年4月	疾病治療論Ⅲ	平成26年3月 円山宏洋講師辞退のため 平成26年度より担当者の変更 (26)
				解剖生理学Ⅲ (人体活動を調整 する組織の構造と 機能)					解剖生理学Ⅲ (人体活動を調整 する組織の構造と 機能)	
							権 昭致 (56)	平成26年10月	解剖生理学Ⅲ (人体活動を調整 する組織の構造と機 能)	平成26年3月 円山宏洋講師辞退のため 平成26年度より担当者の変更 (26)
兼任	講師	馬場 正之 (66)	平成27年4月	疾病治療論Ⅲ						
兼任	講師	西 高 美知春 (66)	平成27年4月	疾病治療論Ⅲ	兼任	講師	佐々木 達也 (66)	平成27年4月	疾病治療論Ⅲ	平成27年3月 西高講師本務多忙の為辞退 平成27年度より担当者の変更 (27)
兼任	講師	増田 光男 (68)	平成27年4月	疾病治療論Ⅲ	兼任	講師	小川 吉司 (58)	平成27年4月	疾病治療論Ⅲ	平成27年3月 増田光男講師本務多忙の為辞退 平成27年度より担当範囲を分 割して担当者の変更 (27)
					兼任	講師	村澤 真吾 (32)	平成27年4月	疾病治療論Ⅲ	
兼任	講師	権 昭致 (56)	平成27年4月	疾病治療論Ⅲ						
兼任	講師	鬼島 宏 (55)	平成26年4月	病理病態学	兼任	講師	鬼島 宏 (55)	平成26年4月	病理病態学	平成26年9月 鬼島宏講師本務多忙の為 担当範囲を分割して担当者を新規 追加採用 (27)
					兼任	講師	呉 雲燕 (32)	平成26年10月	病理病態学	
兼任	講師	古川 賢一 (60)	平成26年4月	免疫と感染	兼任	講師	古川 賢一 (60)	平成26年4月	免疫と感染	平成26年9月 古川賢一講師本務多忙の為 担当範囲を分割して担当者を新規 追加採用 (27)
					兼任	講師	瀬谷 和彦 (55)	平成26年10月	免疫と感染	
兼任	講師	鍵谷 昭文 (66)	平成27年4月	母性疾病治療論						
兼任	講師	越 浪 正仁 (58)	平成27年4月	小児疾病治療論						
兼任	講師	平野 敬之 (59)	平成27年4月	精神疾病治療論 認知症高齢者ケア						
兼任	講師	村上 拓也 (41)	平成27年4月	精神疾病治療論						
兼任	講師	川口 徹 (54)	平成27年4月	リハビリテーション論						
兼任	講師	舩澤 正博 (58)	平成27年4月	臨床栄養学						
兼任	講師	川村 仁 (59)	平成27年4月	薬理と薬剤						
兼任	講師	渡部 誠 (63)	平成27年4月	社会保障論						
兼任	講師	島内 憲夫 (65)	平成27年4月	ヘルスプロモーション論						
兼任	講師	鈴木 美奈子 (36)	平成27年4月	ヘルスプロモーション論						
兼任	講師	田中 幸子 (52)	平成28年4月	看護と法律						

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	伊藤 治幸 (39)	平成27年4月	保健統計学	兼任	講師	伊藤 治幸 (39)	平成27年4月	保健統計学	平成27年4月 伊藤治幸講師の自己都合により 担当範囲を分割して担当者を新規 追加採用 (27)
					兼任	講師	熊谷 貴子 (39)	平成27年4月	保健統計学	
				疫学						
兼任	講師	奈良岡 裕次 (60)	平成28年4月	保健医療福祉行政論						
兼任	講師	大久保 一郎 (59)	平成29年4月	医療経済学						
兼任	講師	細川 満子 (57)	平成27年4月	在宅看護概論 在宅看護活動論 在宅看護援助論						
兼任	講師	佐藤 史枝 (39)	平成28年4月	チーム医療論						
兼任	講師	岩井 郁子 (73)	平成28年4月	看護管理論						
兼任	講師	大川 浩文 (47)	平成29年4月	救急・災害看護論						
兼任	講師	河瀬 亨哉 (38)	平成29年4月	救急・災害看護論						
兼任	講師	矢野 久子 (55)	平成28年4月	感染看護論						
兼任	講師	福井 幸子 (54)	平成28年4月	感染看護論						
兼任	講師	小枝 淳一 (53)	平成28年4月	緩和ケア論						
兼任	講師	玉澤 直樹 (56)	平成26年4月	解剖生理学Ⅰ (人体の基本構造 と働き)	兼任	講師	小川 克弘 (73)	平成26年4月	解剖生理学Ⅰ (人体の基本構造 と働き)	平成25年 3 月 玉澤直樹講師辞退のため 平成26年度より担当者の 変更 (26)
兼任	講師	砂田 弘子 (62)	平成27年4月	安全管理論						
					兼任	講師	栗野 ヤエ子 (68)	平成27年4月	在宅看護概論	教員の補充が必要とされ ていた科目につき新規採用

(注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。

・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。

・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**

AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
9	8	6	2	25	9	9	4	0	22	教授 70歳 准教授 65歳 その他 60歳	5 名	教授 70歳 准教授 65歳 その他 60歳	4 名
(7)	(8)	(4)	(1)	(21)	[0]	[1]	[. 2]	[. 2]	[△ 3]				

(注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）

および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている

教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

・「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	助教	高階 淳子	自己都合による就任辞退
2	講師	小松 容子	自己都合による就任辞退（27）
3	講師	谷川 涼子	自己都合による就任辞退（27）
4	助教	大山 一志	自己都合による退職（27）

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1. 助教 高階淳子氏について
<p>当該教員の平成26年度の担当科目については、複数の教員を充てており、初年度は審査済みの専任教員で対応が可能である。次年度以降に向けて今年度中に後任を公募し補充していく。</p> <p>なお、当該教員担当の専門科目は平成27年度以降の開講のため、学生の履修等への影響はなく、特に学生への周知の必要はない。</p>
2. 講師 小松容子氏について
<p>当該教員の平成27年度の担当科目については、複数の教員を充てており、審査済みの専任教員で対応が可能である。次年度以降に向けて今年度中に後任を公募し補充していく。</p> <p>なお、当該教員担当の専門科目は平成28年度以降の開講のため、学生の履修等への影響はなく、特に学生への周知の必要はない。</p>
3. 講師 谷川涼子氏について
<p>当該教員の担当科目については、既に教員審査で可の判定を受けた専任教員を新規採用しており、学生の履修等への影響はなく、学生への周知の必要はない。</p>
4. 助教 大山一志氏について
<p>当該教員の担当科目については、平成28年度以降の開講のため、学生の履修等への影響はなく、特に学生への周知の必要はない。次年度以降に向けて今年度中に後任を公募し補充していく。</p>

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年10月)	1. 各看護学実習において臨地実習指導者の資格要件を設けており、老年看護学実習の臨地実習指導者については准看護師も想定しているが、4年制大学における看護師養成の意図を踏まえ、資格要件を改めること。	留意事項	老年看護学実習の臨地実習指導者の資格要件を改めるとともに、実習施設を、老年看護学実習が開始される平成28年度までに要件を満たす施設に変更するよう検討している。(26)	
	2. 教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開設時までには教員を充足すること。	留意事項	<p>教員の補充を必要とされた「在宅看護概論」「在宅看護活動論」の2科目について、授業担当の条件を満たす教員を兼任で求めるべく現在対応中である。(26)</p> <p>教員の補充を必要とされた「在宅看護概論」については、兼任でも可との教示を受け、兼任教員を充てた。 「在宅看護活動論」については、授業が開講される平成28年度までに授業担当の条件を満たす教員を兼任で求めるべく現在対応中である。(27)</p>	
	3. 完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実行すること。	留意事項	<p>教育研究の持続性を確保する意味から、より均衡のとれた教員構成としていく計画である。</p> <p>そのために、次のような方針のもとに若返りを図っていく予定である。</p> <p>①完成年度を待って、教育力及び研究力のある30～50歳代前半の若手教員を公募制により採用する。</p> <p>②本学に在籍する若手の准教授・講師・助教を育てて昇任できるようにする。</p> <p>中でも、上記②を達成するため、次のような施策を行っている。(26)</p> <p>1. 教育研究能力向上のため、教授陣による若手教員・助手の指導（研究会）を行っている。(26)</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		<p>具体的なものとして下記を行っている。</p> <p>①老年看護学担当教授による研修会（毎月2回定期的に老年看護学に関する学術論文の抄読会を実施）</p> <p>②公衆衛生学担当教授による英文抄読会（毎週1回定期的に英文学術論文を用いた抄読会を実施し研究指導）</p> <p>③基礎看護学教授による事例検討会（毎月定期的に事例検討会実施） (27)</p> <p>2. 自宅研修制度を設け、教員・助手の研究時間の確保や学位取得のための時間的支援をしている。(26)</p> <p>具体的には、平成27年度には、准教授3名、講師1名が大学院博士課程へ、助手2名が修士課程等へ進学・通学しており、完成年次移行に、若手の教員が本学部を支えていくことができるよう、教員の学位取得を進めている。 (27)</p> <p>3. 研究の活性化のために、個人研究費については、職位による差異をつけない。また、共同研究の促進のため共同研究費を設けている。(26)</p> <p>内・外の共同研究の推進による研究活動の活性化を推進しており、平成26年度は共通研究費を5件支給した。(27)</p> <p>4. 競争的資金獲得のための研修会を開催している。(26)</p> <p>平成26年度は競争的資金申請におけるピアレビューを実施し、研究計画の立案についての指導を行った結果、平成27年度の文部科学省科研費が新規に2件採択された。(27)</p>	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①学部の管理運営体制</p> <p>学部教授会の審議事項は、青森中央学院大学学則第39条の規定により、次のとおりである。</p> <p>(1) 教育課程及び授業に関する事項</p> <p>(2) 学生の入学、退学、休学、復学、転学、留学、除籍及び卒業に関する事項</p> <p>(3) 学生の厚生補導に関する事項</p> <p>(4) 学生の賞罰に関する事項</p> <p>(5) 学則及び学内諸規定に関する事項</p> <p>(6) 教員の候補者の選考及び昇格に関する事項</p> <p>(7) その他、教育研究上必要と思われる重要事項</p> <p>学部教授会は、学部長が招集し、議長となる。</p>	<p>①学部の管理運営体制</p> <p>学校教育法および同法施行規則の改正に伴い、青森中央学院大学学則、学部教授会規程等、関係諸規程の整備を行った。</p> <p>(参考資料1：青森中央学院大学学則 新旧対照表)</p> <p>(参考資料2：青森中央学院大学学部教授会規程 新旧対照表)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ア. 教員の授業改善・向上を目的として、青森中央学院大学FD委員会を設置している。
- イ. 教員の研究の支援・推進、教育力向上を目的として研究推進委員会を設置している。
- ウ. 臨地実習における看護実践能力育成の充実を目的として、看護学部の実習委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

ア. FD委員会

委員の配置・・・大学の経営法学部、看護学部から委員を配置する。

委員の職位内訳・・・平成26年度は、教授1名、准教授2名、講師1名、助教1名、事務局長、事務職員1名。

平成27年度は、教授1名、准教授3名、講師2名、助教1名、事務職員1名。

開催頻度・・・月1回定例

イ. 研究推進委員会

委員の配置・・・大学の経営法学部、看護学部から委員を配置する。

委員の職位内訳・・・平成26年度は、教授5名、准教授2名、講師1名、助教1名、事務局長、事務職員2名。

平成27年度は、教授5名、准教授4名、講師1名、事務職員2名。

開催頻度・・・月1回定例

ウ. 実習委員会

委員の配置・・・大学の看護学部から委員を配置する。

委員の職位内訳・・・平成26年度は、准教授4名、講師1名、事務職員2名。

平成27年度は、准教授3名、講師3名、事務職員2名。

開催頻度・・・月1回定例

c 委員会の審議事項等

ア. FD委員会所管事項（参考資料3：FD委員会規程）

- (1) 授業内容、授業方法の改善・向上に関する事項
- (2) FDに関する研修会の計画・実施・参加に関する事項
- (3) 授業評価アンケートの実施とその検討に関する事項
- (4) 教員の授業改善・向上に関する事項
- (5) その他FD活動に関する事項

イ. 研究推進委員会所管事項（参考資料4：研究推進委員会規程）

- (1) 研究活動の連携、推進及び支援に関する事項
- (2) 教員の研究業績の把握と公表に関する事項
- (3) 産学共同研究等の振興に関する事項
- (4) 共同研究費の配分に関する事項
- (5) 科学研究費等の競争的研究資金獲得の支援に関する事項
- (6) 研究紀要の審査・編集に関する事項
- (7) その他研究推進に関する事項

ウ. 実習委員会所管事項（参考資料5：実習委員会規程）

- (1) 臨地実習の実施に関する事項
- (2) 臨地実習の指導体制整備に関する事項
- (3) 看護学実習要項・臨地実習協力依頼書の作成に関する事項
- (4) その他、臨地実習の実施及び運営に関し必要な事項

② 実施状況

この項目では、
ア. FD委員会
イ. 研究推進委員会
ウ. 実習委員会
エ. その他 看護学部として
の教員の資質の維持向上に関する取組の実施状況について、
a 実施内容
b 実施方法
c 開催状況
d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 を述べる。

ア. FD委員会の取組

(参考資料6：平成26年度FD委員会事業計画)

(参考資料7：平成27年度FD委員会事業計画)

a 実施内容

- (a) FDワークショップを2回実施（テーマ：学力差への対応、授業運営の課題）
- (b) 外部講師を招聘しての研修会を2回実施
（テーマ：キャンパス・ハラスメント、アクティブ・ラーニング）
- (c) FDネットワーク”つばさ”主催イベント（合同SD研修会、基盤教育ワークショップ）への参加
- (d) FD活動先進校の視察（視察先：千葉大学 FDマザーマップの取り組み）
- (e) 年間FD活動報告書の作成

b 実施方法

- (a) FDワークショップは、事前に教員全体を小グループに分けて意見をとりまとめ、その後、全体会にて意見を交換する方式で実施。
- (b) 外部講師による研修会は、弁護士・他大学教授を講師として迎え、教員が自由に参加し、講義形式で実施。
- (c) FDネットワークつばさイベントについては、事前にイベント情報を関連教職員に周知し、希望者が参加。
- (d) FD先進校の視察については、看護学部FD委員2名が視察。
- (e) FD活動報告書については、FD委員会が、平成26年度の活動を冊子にまとめ作成。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (a) FDワークショップは、大学全教員を対象に、7月、12月の2回実施。7割程度の教員が参加。
- (b) 外部講師による研修会は、10月、1月の2回実施。7割程度の教員が参加。
- (c) FDネットワークつばさイベントについては、9月に山形大学で大学職員の資質向上を目的とした合同SD研修会が開催され、職員2名が参加した。職員の資質向上は、教員の資質の維持向上にとって重要な要素となるため、積極的に参加している。
- (d) 千葉大学の視察については、看護学部から2名の教員が参加して3月に実施した。特に本学教員の能力開発やFDに対する組織的取組の視察を目的として、FDマザーマップの取組を視察し、重要な示唆を得た。
- (e) FD活動報告書については、現在制作中である。平成26年度のFD活動の振り返りと今後のFD活動への意識向上を目的としている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成26年度に初めて実施した、FDワークショップについては、学部を超えた教員間で授業に関して前向きな意見交換ができ、内容としても授業への反映を検討できるものであったため、参加教員から好評であった。一方、経営法学部と看護学部の合同開催としたため、学問分野の違いから生ずる教育姿勢の差が現れる場面もあった。これを踏まえ、平成27年度以降は学部ごとの学問分野に合わせた検討テーマも扱うようにする。

FD研修会については、希望するテーマについて教員へアンケートを行い、ニーズを反映させたテーマを取り上げていく予定である。

FD先進校の視察については、視察結果をどのように本学へ反映させていくのか、本格的な検討をFD委員会が中心となって、議論を進めていく必要を感じている。

イ. 研究推進委員会の取組

(参考資料8：平成26年度研究推進委員会事業計画)

(参考資料9：平成27年度研究推進委員会事業計画)

a 実施内容

- (a) 外部講師を招聘しての研修会を2回実施（テーマ：競争的資金の獲得、知的財産と特許）
- (b) 研究方法等に関する学内勉強会を2回実施
- (c) 研究紀要第23号の発行
- (d) 公衆衛生看護学教員による、青森商工会議所、青森銀行等と連携した、地域の健康づくりのための調査・研究活動の実施
- (e) 地域の医療・保健施設、教育機関等への出前講座の実施

b 実施方法

- (a) 外部講師による研修会は、他大学教授・弁理士を講師として迎え、教員が自由に参加し、ワークショップ形式および講義形式で実施。
- (b) 学内勉強会は、研究推進委員会が中心となり、学内教員に呼びかけて研究の具体的な方法論の教授を行う方法で実施。
- (c) 研究紀要第23号の発行については、研究成果の公表のために、教員へ紀要の投稿を呼びかけて実施。
- (d) 地域の健康づくりのための調査・研究活動は、地域の諸団体と連携しながら、フィールドワークを行ってデータ収集と結果の分析を行い、報告書にまとめた。
- (e) 出前講座は、本学教員の専門分野に関するテーマの一覧表を、地域の医療・保健施設、教育機関等へ配布し、希望に応じて本学教員が出向いて講義・演習等を行う方法で実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (a) 外部講師による研修会は、7月、2月の2回実施。6割程度の教員が参加。
- (b) 学内勉強会は9月に2回実施し、6割程度の教員が参加。
- (c) 研究紀要第23号は、3月に看護学部・経営法学部合同で発行し、看護学部から6本が掲載された。
- (d) 地域の健康づくりのための調査・研究活動は、9月～2月にかけてフィールドワーク・調査を実施し、3月に報告書を発行した。
- (e) 出前講座は、6件実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研究活動を積極的に行い、論文の投稿や競争的資金獲得に向けた取り組みを強化することにより、最新の情報や知見を取り入れ、授業に活かすことができている。

ウ. 実習委員会の取組

(参考資料10：平成26年度実習委員会事業計画)

(参考資料11：平成27年度実習委員会事業計画)

a 実施内容

- (a) 看護学実習協議会の実施
- (b) 平成27年度4月に「4年制看護学部における実習のあり方検討会」を実施した。

b 実施方法

- (a) 看護学実習協議会は、臨地実習指導者に本学に集まっていただき、本学の学部長の講演による全体会と、看護学実習領域毎の分科会という二部構成で実施した。

- (b)「4年制看護学部における実習のあり方検討会」は、看護学部教員と非常勤実習指導教員で小グループに分かれディスカッションし、その後、全体発表をして課題を共有する方法で実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (a) 看護学実習協議会は、看護学部専任教員18名、非常勤実習指導教員5名、臨地実習担当者約80名の参加で行われた。全体会では、学部長より、本学看護学部の実習指導の考え方を看護学部専任教員全員で共有した上で、臨地実習指導者へ伝える場となった。分科会では、臨地実習時の学生の課題、指導のポイントなどについて意見交換を行った。
- (b)「4年制看護学部における実習のあり方検討会」は、看護学部専任教員 19名、非常勤実習指導教員 7名の参加で活発な意見交換が行われた。「臨地実習で教員が指導上困難を要したこと」というテーマでグループ毎に話し合い、課題を抽出。全体共有し、今後1年間の検討課題として話し合いながら解決の糸口を探っていくこととする。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実習協議会については、臨地実習指導者からの意見を踏まえながら実習指導および授業に良い形でフィードバックされている。

「4年制看護学部における実習のあり方検討会」では、今後の検討課題として、実践としての臨地実習にあたり、それまで学んだ知識との統合をどのように行うか、学生が自分で気づけるような教育をするためには何が必要か、学生の主体性を育む指導とは、臨地実習指導者とのより良い関係性の構築、等の課題が抽出された。これらの課題について今後1年間の中で数回の学習会を行い、全教員が関わって話し合っていくこととした。

エ. その他 看護学部としての取組

a 実施内容

- (a) タイ国 チュラロンコン大学看護学部との学術交流協定の締結（2014年7月4日）と学術交流
- (b) タイ国 サイアム大学看護学部との学術交流協定の締結（2014年11月21日）と学術交流

b・c 実施方法および実施状況（教員の参加状況含む）

- (a) チュラロンコン大学看護学部との学術交流協定については、7月に、チュラロンコン大学看護学部長ほか4名が本学へ来校し、学術交流協定を締結した。締結後、本学にて、インターナショナル・ジョイント・カンファレンスの実施を通じて、教員の研究力の向上を図った。また、11月には、本学から教員3名がチュラロンコン大学を訪問し、教員間の学術交流の具体的進め方について意見交換を行った。さらに、バンコクで開催された、インターナショナル・ナースィング・カンファレンスに、本学から教員3名が参加した。
- (b) サイアム大学看護学部との学術交流協定については、11月に本学から教員3名がサイアム大学を訪問し、学術交流協定を締結した。また、当該学術交流を進展させるため、サイアム大学側の教員と学生間交流や教員間の共同研究の実施に向けて意見交換を行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

海外の大学との学術交流協定を果たしたことにより、国際的な動向を踏まえた研究を行い授業に活かすことができる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期・後学期の各学期末に各授業科目ごとに実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員へは、全体平均と教員個人の評価点が見える結果シートを配布。学生の自由記述に対しては、教員がコメントを作成し、フィードバックを行った。また全体の結果については、山形大学のFDネットワーク”つばさ”年報上で公開されている。

- (注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・看護学部として、申請書にて設定したディプロマポリシーを基にカリキュラムマップを作成し、各授業科目を履修することによって身につけられる能力と各授業科目における到達目標を明確にした。
また、昨年度開講した授業科目について、開講期、配当学年、授業名、授業内容等の振り返りを行い自己点検した。
- ・平成27年度入学志願者は303名であり、志願倍率は3倍を超えた。入学者91名中県内出身者76名、県外出身者15名であった。昨年度同様県内出身者が多く、地域からの期待が高いものと思われる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成22年4月公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関(日本高等教育評価機構)の評価を受ける計画である。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成 27 年 6 月 末)

8 参考資料

- 1 青森中央学院大学学則 新旧対照表
- 2 青森中央学院大学学部教授会規程 新旧対照表
- 3 青森中央学院大学 FD委員会規程
- 4 青森中央学院大学 研究推進委員会規程
- 5 青森中央学院大学 看護学部 実習委員会規程
- 6 平成26年度FD委員会事業計画
- 7 平成27年度FD委員会事業計画
- 8 平成26年度研究推進委員会事業計画
- 9 平成27年度研究推進委員会事業計画
- 10 平成26年度実習委員会事業計画
- 11 平成27年度実習委員会事業計画

青森中央学院大学学則 新旧対照表

新	旧
<p>(教授会)</p> <p>第40条 本学に、<u>学部教授会を置く。</u></p> <p>2. 学部教授会は、<u>学長が次に掲げる事項について、決定を行うに当たり意見を述べるものとする。</u></p> <p>(1) <u>学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項</u></p> <p>(2) <u>学位の授与に関する事項</u></p> <p>(3) <u>前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの。</u></p> <p>3. 学部教授会は、<u>前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の学部教授会が置かれている組織の長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。</u></p> <p>4. <u>学部教授会の組織には、准教授その他の職員を加えることができる。</u></p>	<p>(教授会)</p> <p>第40条 本学に<u>重要な事項を審議するために学部教授会を置く。</u></p> <p>2. 学部教授会は、<u>次に掲げる者をもって組織する。</u></p> <p>(1) <u>学長、学部長及び学部の専任教授</u></p> <p>(2) <u>事務局の職員で、法人本部長、事務局長、事務局次長</u> ただし、学部長が必要であると認めた場合には、<u>准教授及び講師その他の職員を参加させることができる。</u></p> <p>3. 学部教授会は、<u>次の事項を審議する。</u></p> <p>(1) <u>教育課程及び授業に関する事項</u></p> <p>(2) <u>学生の入学、退学、休学、復学、転学、留学、除籍、卒業及び学位の授与に関する事項</u></p> <p>(3) <u>学生の厚生補導に関する事項</u></p> <p>(4) <u>学生の賞罰に関する事項</u></p> <p>(5) <u>学則及び学内諸規定に関する事項</u></p> <p>(6) <u>教員の教育研究業績の審査に関する事項</u></p> <p>(7) <u>その他、教育研究上必要と思われる重要事項</u></p>

青森中央学院大学 学部教授会規程 新旧対照表

新	旧
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、青森中央学院大学学則（以下「学則」という）第40条及び教育組織運営規則第10条第2項の規定に基づき、青森中央学院大学（以下「本学」という。）の経営法学部、看護学部に置く学部教授会の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(組織)</p> <p>第2条 本学に、学部教授会を置く。</p> <p>2. 学部教授会は、次に掲げる者（以下「学部教授会構成員」という。）をもって組織する。</p> <p>(1) 学長、学部長及び学部の専任教授</p> <p>(2) 事務局の職員で、法人本部長、事務局長、事務局次長</p> <p>ただし、学部長が必要であると認めた場合には、<u>准教授及び講師その他の職員を加えることができる。</u></p> <p>(審議事項)</p> <p>第3条 学部教授会は、<u>学長が次に掲げる事項について、決定を行うに当たり意見を述べるものとする。</u></p> <p>(1) <u>学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項</u></p> <p>(2) <u>学位の授与に関する事項</u></p> <p>(3) <u>前各号に掲げるもののほか、学長裁定に関する事項</u></p> <p>①教育及び研究の全体方針に関する事項</p> <p>②教育課程の編成に関する事項</p> <p>③学生の退学、転学、休学、復学、転学部、留学、除籍に関する事項</p> <p>④学生の厚生補導に関する事項</p> <p>⑤学生の賞罰に関する事項</p> <p>⑥学則及び学内諸規定に関する事項</p> <p>⑦教員の教育研究業績の審査に関する事項</p> <p>⑧自己点検評価、FD・SDに関する事項</p> <p>⑨その他、教育研究に関する事項</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この規程は、青森中央学院大学学則（以下「学則」という）第40条及び教育組織運営規則第10条第2項の規定に基づき、青森中央学院大学（以下「本学」という。）の経営法学部、看護学部に置く学部教授会の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(組織)</p> <p>第2条 本学に<u>教育研究に関する重要事項を審議するため、学部教授会を置く。</u></p> <p>2. 学部教授会は、次に掲げる者（以下「学部教授会構成員」という。）をもって組織する。</p> <p>(1) 学長、学部長及び学部の専任教授</p> <p>(2) 事務局の職員で、法人本部長、事務局長、事務局次長</p> <p>ただし、学部長が必要であると認めた場合には、<u>准教授及び講師その他の職員を参加させることができる。</u></p> <p>(審議事項)</p> <p>第3条 学部教授会は、次に掲げる事項を審議する。</p> <p>(1) <u>教育課程及び授業に関する事項</u></p> <p>(2) <u>学生の入学、退学、休学、復学、転学、留学、除籍、卒業及び学位の授与に関する事項</u></p> <p>(3) <u>学生の厚生補導に関する事項</u></p> <p>(4) <u>学生の賞罰に関する事項</u></p> <p>(5) <u>学則及び学内諸規定に関する事項</u></p> <p>(6) <u>教員の教育研究業績の審査に関する事項</u></p> <p>(7) <u>その他教育研究上必要と思われる重要事項</u></p>

青森中央学院大学 F D 委員会規程

（設 置）

第1条 本学にFD（faculty development）委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 委員会の所掌事項は、次に掲げる事項とする。

- （1）授業内容、授業方法の改善・向上に関する事項
- （2）FDに関する研修会の計画・実施・参加に関する事項
- （3）授業評価アンケートの実施とその検討に関する事項
- （4）教員の授業改善・向上に関する事項
- （5）その他FD活動に関する事項

（組織及び任期）

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- （1）学長が指名した専任教員若干名
- （2）事務局長
- （3）事務局長が指名した職員若干名

2. 前項第1号、第3号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

（委員長及び副委員長）

第4条 委員会に委員長を置き、学長が指名する。

2. 委員会に副委員長を置き、学長が指名する。
3. 委員長は、委員会の会務を総理する。
4. 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

（会 議）

第5条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2. 委員会は、委員の3分の2以上の出席によって成立する。
3. 委員会が必要と認めた時は、第3条に掲げる委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聞くことができる。

（委員会の庶務）

第6条 委員会に関する庶務は、事務局教育開発推進課（教育開発）が行うものとする。

（委 任）

第7条 この規程に定めるものの他は、委員会の運営に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

青森中央学院大学 研究推進委員会規程

（設 置）

第1条 本学に研究推進委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 委員会の所掌事項は、次に掲げる事項とする。

- （1）研究活動の連携、推進及び支援に関する事項
- （2）教員の研究業績の把握と公表に関する事項
- （3）産学共同研究等の振興に関する事項
- （4）共同研究費の配分に関する事項
- （5）科学研究費等の競争的研究資金獲得の支援に関する事項
- （6）研究紀要の審査・編集に関する事項
- （7）その他研究推進に関する事項

（組織及び任期）

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- （1）学長が指名した専任教員若干名
 - （2）事務局長
 - （3）事務局長が指名した職員若干名
2. 前項第1号、第3号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

（委員長及び副委員長）

第4条 委員会に委員長を置き、学長が指名する。

2. 委員会に副委員長を置き、学長が指名する。
3. 委員長は、委員会の会務を総理する。
4. 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

（会 議）

第5条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2. 委員会は、委員の3分の2以上の出席によって成立する。
3. 委員会が必要と認めた時は、第3条に掲げる委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聞くことができる。

（委員会の庶務）

第6条 委員会に関する庶務は、事務局研究支援・地域連携課が行うものとする。

（委 任）

第7条 この規程に定めるものの他は、委員会の運営に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

青森中央学院大学 看護学部 実習委員会規程

(目 的)

第1条 臨地実習は、学内での学習を体験により深化させる知的実践過程である。実習委員会（以下「委員会」という。）の活動目的は、臨地における実践能力の育成がより充実するよう、臨地実習全般における円滑な運営を図ることである。

(所管事項)

第2条 委員会の所管事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 臨地実習の実施に関する事項
- (2) 臨地実習の指導体制整備に関する事項
- (3) 看護学実習要項・臨地実習協力依頼書の作成に関する事項
- (4) その他、臨地実習の実施及び運営に関し必要な事項

(組織及び任期)

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長が指名した者 1名
- (2) 看護学部内で各看護学領域から推薦された者 領域各1名
- (3) 事務局長が指名した職員 1名

2. 前項第1～2号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、学長が指名する。

2. 委員会に副委員長を置き、委員長が指名する。
3. 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
4. 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会 議)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

2. 委員が、やむを得ない事由により出席できないときは、領域内の代理者を出席させることができる。
3. 代理者は、委員の職務を代行する。
4. 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会において必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求めて、その意見を聴くことができる。

(協 議)

第7条 委員会で審議した事項については、看護学部教授会の議を経てこれを実施する。

(庶 務)

第8条 委員会の庶務は、事務局学務課において処理する。

平成 26 年度 FD 委員会事業計画

1. 全体目標:

1.1 of the faculty, by the faculty, for the faculty をモットーに、経営法学部と看護学部の教員の FD に対する意識改革をはかる。特に 28 年度の第 3 者評価を視野に、活動の活性化をはかる。

1.2 看護学部の創設により、2 学部間におけるカリキュラム、学生指導等の運営に様々な問題が生じることが予想され、これらの問題点解決のために、2 学部間の相互理解をはかり、よりよい教育の実践を目指す。

2. 計画事項

2.1 委員会内部活動

- ・FD 先進校等を視察し、本学の FD 活動の一助とする。
- ・FD ネットワークつばさの協議会及び同協議会主催の他研修会へ参加する。
- ・年間 FD 活動報告書を作成する。

2.2 教員 FD

- ・FD に関連したトピックについて、外部講師を招き、研修会を実施する。
- ・教員の Teaching Prize の創設(例えば、Unique Teaching Method Prize、Best Teaching Prize など)を検討する。
- ・問題解決志向 workshop の実施: 下位グループごと(担当分野)・学部ごと・2 学部間において、提起された問題について、ディスカッションを行い、教員の相互理解をはかる。この試みは、同時に経営法学・看護 2 学部の情報交換及び交流を目的としたものである。
- ・新任教員研修会
 - ・各学期の途中において、従来の授業評価アンケートと新自由記述方式を実施し、結果を当該教員へフィードバックする。なお、授業改善アンケートの自由記述欄における学生のコメントに対する教員からの回答等を公開する。
 - ・教育者総覧作成の計画案を作成する。

2.2 学生 FD

- ・学生 FD 委員の選出
- ・新しい授業評価アンケートの作成
- ・授業改善アンケートへの協力
- ・2 学部間における共通科目において(教養科目が主)、受講学生に教室運営についてのアンケートを実施する。これは、2 学部からの学生が、共通科目を受講することにおいて互いに対しどのような意識を抱いているかを探り、good point/bad point を明確にするためである。
- ・2 学部からの学生 FD 委員の授業参加を含めたキャンパス・ライフについての座談会を行い、相互の理解をはかるとともに、キャンパス・ライフの充実をはかるための brainstorming を行う。
- ・本学で教育・キャンパス・ライフについて、新入生向け学生の意識調査を年度始めと年度末に行い、その間の変化を探る。

2014 年度 FD 委員会活動行事

月	教員 FD	学生 FD	FD 委員会内部活動
4 月	新入教員研修	学生 FD 委員の選出	つばさ協議会への参加
	第 1 回新入生向け学生意識調査		共通科目の授業運営アンケートの作成
5 月		共通科目の授業運営アンケートの実施	授業評価アンケートのオリジナル版の作成
			Teaching 賞の創設の検討
6 月	第 1 回問題解決志向の workshop 全体会	学生 FD 委員による座談会と brainstorming	
	授業評価アンケートの実施		
7 月			
8 月			
9 月			
10 月	外部講師による研修会		教育者総覧作成の計画案作り
11 月	下位グループによる問題点提議の meeting とその整理		FD 先進校等の見学
	第 2 回問題解決志向の workshop 全体会		
	授業評価アンケートのアンケートの実施		
12 月			
1 月	第 2 回新入生向け学生意識調査		
2 月	第 1 回問題解決志向の workshop 全体会		つばさ協議会への参加
3 月			2014 年度 FD 活動報告書の作成

註) 日程は確定されてものではなく、流動的。

平成 27 年度 FD 委員会事業計画

1. 全体目標

- ・ of the faculty, by the faculty, for the faculty をモットーに、経営法学部と看護学部の教員の FD に対する意識改革をはかる。特に 28 年度の第 3 者評価を視野に、活動の活性化をはかる。
- ・ 経営法学部と看護学部、2 学部間の相互理解をはかり、よりよい教育の実践を目指す。

2. 計画事項

2.1 委員会内部活動

- ・ FD ネットワークつばさの協議会及び同協議会主催のイベント（協議会年次大会 / つばさ教員 FD 合宿参加 / つばさ教員 FD シンポジウム等へ参加する。
- ・ FD 先進校を見学する。
- ・ 年間 FD 活動報告書を作成する。

2.2 教員 FD

- ・ 外部講師を招いた教員研修会を実施する。トピックはあらかじめ、教員にアンケートをとって決め、さらに部局長の承認を得てから実施する。
- ・ 問題解決志向 workshop の実施：下位グループごと(担当分野) / 学部ごと / 2 学部間において、提起された問題について、ディスカッションを行い、教員の相互理解をはかる。この試みは、同時に経営法学・看護 2 学部の情報交換及び交流を目的としたものである。
- ・ 各学期途中において、つばさ協議会による授業評価アンケートを実施し、結果を当該教員へフィードバックする。なお、授業改善アンケートの自由記述欄における学生のコメントに対して教員からメッセージを送ってもらう。

2.2 学生 FD

- ・ 学生 FD 委員を選出し、アンケート等への協力を求める。
- ・ 大学教育に関するトピックについて、学生 FD 委員による座談会を行う。
- ・ 本学で教育・キャンパス・ライフについて、新人生向け学生の意識調査を年度始めと年度末に行い、その間の変化を探る。
- ・ 大地連携ワークショップへ参加する。

2015 年度 FD 委員会活動行事

4月	学生FD委員の選出 ・第1回新入生向け学生意識調査	
5月		FDネットワーク“つばさ”FD協議会参加
6月	第1回問題解決志向ワークショップ・グループ別討論(学部別)	
7月	・第1回問題解決志向ワークショップ全体会(学部別) ・つばさ授業評価アンケートの実施	
8月		大地連携ワークショップ参加
9月	学生FD委員座談会	つばさ教員FD合宿参加 / つばさ教員FDシンポジウム等参加
10月	外部講師による教員研修会	
11月	第2回問題解決志向ワークショップ別グループ討論(学部別)	FD先進校の見学
12月	第2回問題解決志向ワークショップ全体会(学部別)	
1月	・第2回新入生向け学生意識調査 ・つばさ授業評価アンケートの実施 ・授業成果アンケートの実施	
2月		
3月		2015年度FD活動報告書の作成

平成 26 年度 研究推進委員会 事業計画

＜研究推進委員会の目標＞

経営法学部および看護学部の特性を生かし、それぞれの立場から、地域あるいは社会に寄与貢献できる研究を推進する。

＜具体的目標＞

1. 地域社会の発展に向けた研究の推進
2. 「短命県」の返上など、地域の健康・医療に関する研究の推進。
3. 二学部体制における研究紀要の在り方の検討
4. 科学研究費補助金など、研究活発化に向けた外部資金導入の推進

＜具体的活動計画＞

1. 研究環境の整備充実

- ①学内における各種研究会の組織と開催
- ②研修日の弾力的活用（看護学部教員の実習期間内における研修日の代替日確保）
- ③学内共同研究プロジェクトの組成推進と研究費の配分

2. 研究紀要の定期的発行

- ①二学部体制における研究紀要の在り方の検討
- ②査読などによる論文水準の確保・向上

3. 地域マネジメント研究所との連携

- ①研究発表機会における連携
- ②継続研究テーマに関する連携

4. 科研費獲得に向けて

- ①各省庁による研究助成に関連する全体的な情報提供と研究状況に応じた科研費種別（若手研究、基盤研究、スタートアップなど）の情報提供
- ②科研費申請書作成の支援とそれに関わる勉強会の実施
- ③科研費申請時のアカデミックチェックの実施

平成 27 年度 研究推進委員会 事業計画

【基本方針】

経営法学部および看護学部の特性を生かし、それぞれの立場から本学を通して地域あるいは社会に寄与貢献できる研究を推進することを目指す。研究活動はすなわち教育活動の基礎を築くものであり、教員個々の研究水準向上は、学生への教育および学園の発展にもつながるとの基本にたち、外部資金導入の推進や地道な調査研究活動の促進、および活発な討論を通じた思索の深化を図る環境整備に務めるとともに、研究紀要を通じた発信に務める。

【事業計画及び目標】

1. 研究環境の整備充実

〔目標〕教育活動とのバランスを取りつつ、個々の教員が研究を推進できる環境整備に努める。

＊学内における各種研究会の組織や研修会の開催を進める。その際、地域マネジメント研究所および青森中央短期大学との連携を図る。

2. 外部資金獲得に向けて

〔目標〕各省庁の競争的資金など、各種外部資金の積極的導入を図る。

- ＊各省庁による研究助成に関連する全体的な情報提供と研究状況に応じた科研費種別（若手研究、基盤研究、スタートアップなど）の情報提供を行う
- ＊科研費申請書作成の支援とそれに関わる勉強会の実施
- ＊科研費申請時のアカデミックチェックの実施

3. 研究紀要の定期的発行

〔目標〕本学に於ける研究成果の発信としての研究紀要を定期的に発行する

＊積極的な投稿を呼びかけるとともに、査読体制を充実させることで水準向上を図る。

【今後の課題】

個々の教員の研究基盤を確立することと、その応用・伝達としての教育・社会貢献活動は表裏一体であり、両者が相乗効果的にリンクできるようなイメージ醸成を図りたい。

平成26年度 実習委員会 事業計画

<p>【委員会の目的】</p> <p>実習委員会は、臨地における実践能力の育成がより充実するよう、臨地実習全般における円滑な運営を図ることを目的とする。</p>	
<p>【2014 年度委員会の目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実習運営や学生の実習指導が円滑に進むよう領域間の意見・情報交換を活発に行う。 2. 本学の実習における課題を明らかにするために、新たに学生の技術到達度のデータ分析と事故報告書の分析を行う。 3. 四年制大学の実習へスムーズに移行できるよう実習協議会内容の充実を図る。 	
<p>【2014 年度委員会の活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 臨地実習の実施に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> 1) 最終学年ローテーション実習の学生配置表の作成 2) 実習依頼・ロッカー借用公文書の作成 3) 複数領域で実習依頼する施設への実習日程の調整 2. 臨地実習の指導体制整備に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> 1) 臨地講師依頼と活動内容検討 2) 実習協議会の企画・運営 3) 実習の指導体制の調整 4) 学生の情報交換会の企画・運営 5) <u>技術確認表のデータ分析・報告（2014 年度追加）</u> 6) <u>臨地実習における事故報告書のまとめ・報告（2014 年度追加）</u> 3. 看護学実習要項・臨地実習協力依頼書の作成に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> 1) 看護学実習要項の見直し・印刷 2) 臨地実習協力依頼書の見直し・印刷 4. その他、臨地実習の実施及び運営に関し必要な事項 <ol style="list-style-type: none"> 1) 新任教員の名札作成 2) ロッカーの鍵管理と他大学からの利用調整 	
<p>【会議に関する事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会議は月 1 回とし、第 2 か第 3（委員会以外の週）木曜 14 時 30 分からとする。 2. 委員会が提案した事項は、学部教授会で審議・決定される。 3. 委員会記録は、決定事項を記録する。 	
【年間活動スケジュール】	資料
<p>4 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員の名札作成（4 月上旬まで） ・ 新任臨地実習非常勤講師への業務説明と名札作成（都度） ・ 臨地講師任命者推薦の依頼 ・ 看護学実習要項の配布 	<p>資料 1</p> <p>資料 2</p>

5月	・ 臨地講師任命者推薦の締切、任命書発送	
6月		
7月		
8月		
9月	・ 実習依頼公文書後期分発送（初旬まで） ・ 実習協議会の内容検討	資料 3
10月		
11月	・ 協議会開催公文書作成・発送（協議会開催の2か月程度前） ・ 次年度実習年間計画作成	資料 4
12月	・ 複数領域で依頼する実習施設への訪問（実習日程調整） ・ 実習協議会冊子の作成・印刷（次年度実習計画表と各領域概要を収録、今年度実習報告）	
1月	・ 看護学実習要項の見直し ・ 臨地実習協力依頼書の見直し ・ 実習協議会の出席管理、欠席施設には資料郵送	
2月	・ 実習協議会の分科会報告のまとめ、実習課題の検討 ・ 学生の情報交換会に日程・内容の検討 ・ 臨地実習非常勤講師への実習依頼調整 ・ 看護学実習要項印刷（月末） ・ 臨地実習協力依頼書印刷（月末）	
3月	・ 学生の情報交換会運営 ・ 最終学年ローテーション実習配置表作成 ・ 臨地講師活動内容・依頼文の検討 ・ 臨地実習非常勤講師の年間契約の依頼・文書発送 ・ 実習年間依頼公文書作成・発送（中旬～下旬） ・ 青森県立保健大学・県病へのロッカー使用願発送（中旬～下旬） ・ 卒業生の技術確認表データの集計と分析・報告 ・ 臨地実習における年度内事故報告書のまとめ・報告	資料 5 資料 6

実習に関連する業務：資料 7

【基本方針】

1. 充実した看護実践能力育成のために、臨地実習全般における円滑な運営を図る。
2. 4年制看護学部としての実習指導方針・体制等について教員間の共通理解を図る。

【目標及び事業計画】

目標 1. 年度内の臨地実習について計画・実施する。

- 1) 学生の臨地実習配置表の作成
- 2) 実習の指導体制の調整
- 3) 複数領域で実習依頼する施設への実習日程の調整
- 4) 看護学実習要項の見直し・作成
- 5) 臨地実習協力依頼書の作成
- 6) ロッカーの鍵管理と他大学からの利用調整

目標 2. 大学側と実習施設側と連携して、臨地実習を円滑に展開する。

- 1) 実習協議会の企画・運営
- 2) 臨地講師依頼と活動内容検討
- 3) 実習依頼・ロッカー借用公文書の作成

目標 3. 実習運営や学生の実習指導について活発に意見交換を行う。

- 1) 学生の実習状況等報告会企画・運営
- 2) 4年制看護学部としての実習指導のあり方検討会企画・運営

目標 4. 短期大学における実習の技術到達度のデータ分析、事故報告書の分析を行う。

- 1) 技術の到達度のまとめ（技術確認表のデータ分析）・報告
- 2) 臨地実習におけるヒヤリハット、事故報告書のまとめ・報告

【今後の課題】

1. 臨地実習における個人情報等安全管理の徹底
2. 実習施設・実習指導者との連携強化
3. 実習指導教員の確保